



後期基本計画



1 後期基本計画の概要

(1) 施策の体系



(2) 分野横断重点プロジェクト

目的

神崎町では、少子高齢化や災害リスク、地域経済の縮小など、分野をまたぐ課題が複雑化しています。これらに対応するため、産業・福祉・教育・環境・DXなどを横断的に連携させる「分野横断プロジェクト」を推進します。特に、発酵やオーガニックを核とした地域資源を軸に、ハイウェイオアシスや道の駅を拠点とする観光・交流・健康の好循環を創出し、町全体の活力と持続性を高めます。

プロジェクト一覧

プロジェクト	分野横断性	目的
① 発酵オーガニックの推進PJ	産業×農業×観光×教育	地域ブランドの確立
② ドローン・スマート技術活用PJ	DX×防災×建設×農業	技術革新と効率化
③ 発酵ウェルネスPJ	農業×健康×まちづくり	発酵文化と健康寿命の融合
④ 空き家再生PJ	住宅政策×定住促進×商業活性×福祉	空き家利活用と交流拠点形成
⑤ まなび・そだてPJ	教育×福祉×産業×地域連携	次世代育成と地域参加
⑥ スマート公共施設PJ	行財政×建設×福祉×DX	財政効率化と利活用
⑦ おでかけ支援PJ	福祉×交通×商業×まちづくり	高齢者等の移動支援と交流促進

方向性

7つの分野横断プロジェクトは、町の将来像「発酵と人が共に育つまち」を具現化する取り組みとして、相互に連携して進めます。

特に、ハイウェイオアシス整備・道の駅機能の強化・神崎発酵マラソンの展開は、産業・観光・健康・福祉の複数分野に関わるシンボリックな取り組みです。これらを中心に、以下のような連携を図ります。

- 「発酵オーガニックの推進PJ」「発酵ウェルネスPJ」で、発酵を食・健康・観光へ広げる。
- 「空き家再生PJ」「おでかけ支援PJ」で、ハイウェイオアシスや道の駅を起点とした町内回遊と交流人口の拡大を図る。
- 「まなび・そだてPJ」では、「神崎発酵マラソン」や発酵体験を通じた子ども・若者の地域参画を促す。
- 「スマート公共施設PJ」では、効率的な行財政運営を目指した施設の再編で、地域基盤を強化する。

このように、7つのプロジェクトを「健康・交流・学び・安心」の4領域で有機的に連動させ、町全体で新しい価値を創出します。

推進体制

推進体制は、町長を本部長とする「総合計画推進本部」を活用し、総務課企画財政係を中心に全庁横断で進めます。各プロジェクトでは主担当課と副担当課を明確にし、関連部署が協働して実施計画の策定・モニタリング・成果検証を行います。また、住民や地域団体、企業、教育機関など外部の関係者とも連携し、定期的に意見交換を行います。これにより、現場の声を反映しながら、地域全体で持続的に進化する分野横断型まちづくりを実現します。

(3)プロジェクト概要

① 発酵オーガニックの推進プロジェクト

目的

発酵文化と有機農業を融合し、神崎町ならではの食と農のブランドを確立します。地域資源を活かした商品開発や観光連携を進め、持続可能な農業と健康的なライフスタイルを推進します。

方向性

町の強みである発酵とオーガニック²を掛け合わせた地場産業づくりを進めます。農業者、加工業者、飲食・観光事業者などが連携し、町全体でブランド価値を高めます。学校給食や地域イベントでも発酵をテーマにした教育・普及を進めます。

主な事業

- 有機農産物・発酵食品等のブランド認証推進事業
- 学校給食への地元発酵食材・有機農産物導入
- 発酵マルシェ・ツーリズムの開催
- 発酵に関する人材育成事業の実施

② ドローン³・スマート技術⁴活用プロジェクト

目的

ドローンなど先進技術を防災・農業・点検などに横断的に活用し、効率的で安全なまちづくりを進めます。

方向性

ドローンを町内の公共施設点検や災害監視、農作業支援などに活用します。AIやセンサー技術を導入し、行政のデジタル化と地域の安全性向上を図ります。操作研修の実施や実証実験拠点の誘致を検討し、地域人材の育成も進めます。

主な事業

- ドローン防災パトロール運用事業
- 河川点検への映像活用
- 農作業支援・センシング実証実験
- 操作・安全講習会の開催

²オーガニック（有機農業）：農業や化学肥料に頼らず、環境に配慮して行う農業のことです。

³ドローン：無人で飛行できる小型の航空機のことです。遠隔操作や自動制御によって空を飛び、空撮や点検、農薬散布、災害時の状況確認など、さまざまな用途に活用されています。

⁴スマート技術：AI（人工知能）やICT、センサー、データ分析などのデジタル技術を活用して、作業やサービスを効率化・高度化する技術のことです。

③ 発酵ウェルネス⁵プロジェクト

目的

発酵文化を健康・交流分野へ広げ、地域全体で健康寿命の延伸を図ります。

方向性

発酵食品や地域の自然食を活用した健康づくり講座やカフェ運営、介護予防教室を展開します。町内の医療・福祉・食関連団体が連携し、住民参加型の「発酵×健康」活動を推進します。

主な事業

- 発酵健康講座・料理教室の開催
- 高齢者向け発酵食メニュー開発
- 健康ポイント制度・イベント連携
- 発酵ウェルネスツーリズム⁶の展開

④ 空き家再生プロジェクト

目的

空き家や遊休施設を地域資源として再生し、移住促進と地域交流を進めます。

方向性

空き家を改修して、移住者の住まいや交流拠点として活用します。民間事業者や地元住民、NPOなどが協働して、商業や福祉など多様な用途の利活用を促します。地域振興の方策としてのひとつとして、空き家の利活用を推進します。

主な事業

- 空き家改修補助・リノベーション支援制度
- 地域リノベーションワークショップの開催
- 移住・定住促進事業との連携
- 空き家等対策連携会議の設置

⁵発酵ウェルネス：心と体の両方が健康で、いきいきとした生活を送ることを目指す考え方で、単に病気がない状態ではなく、心身ともに良い状態を保つことを意味します。

⁶発酵ウェルネスツーリズム：健康づくりやリフレッシュを目的とした旅行のことで、自然体験や食、温泉、運動などを通じて心身の健康を高める観光スタイルを指します。

⑤ まなび・そだてプロジェクト

目的

子育て・教育・地域活動をつなぎ、次世代が地域で学び、育つ環境を整えます。

方向性

学校・地域・家庭が連携して、地域の文化や自然を題材にした学びを展開します。放課後児童クラブや生涯学習の場を充実させ、子どもから大人までが学び合い、地域を担う人材を育てます。

主な事業

- 地域学習プログラム「神崎学」開発
- 放課後児童クラブの充実
- 子育て世代の地域参加支援
- 学び直し・地域講座の開催

⑥ スマート公共施設プロジェクト

目的

公共施設の老朽化対策と複合利用を進め、持続可能な施設運営を行います。

方向性

公共施設の基本情報と利用状況を整理し、施設統廃合や複合化を検討します。地域コミュニティ、防災、福祉など多目的に使える公共施設の長寿命化を推進し、効率的な行財政運営に寄与します。

主な事業

- 公共施設情報の整理と活用分析
- 施設再編・複合化に向けた段階的な整理
- 重点施設における省エネ設備導入による運営コスト縮減
- 未利用スペース等を活用した地域交流機能の再編と環境整備

⑦ おでかけ支援プロジェクト

目的

高齢者や子育て世代の移動手段を確保し、暮らしの安心と交流機会を支えます。

方向性

福祉タクシー・地域循環バス・買い物支援などを複合活用し、誰もが移動しやすい仕組みをつくりま
す。行政・民間・地域が連携して移動支援サービスを拡充し、地域のつながりを守ります。

主な事業

- 乗合型おでかけ支援タクシー運行の検討
- 移動支援ボランティア制度の検討
- 買い物支援・移動販売との連携
- 移動支援アプリ導入検討

2 後期基本計画

計画の見方

① **基本目標（1） 地域産業の持続的発展支援**

② **(1)ー① 農業の振興**

現況

1 担い手育成と新規就農支援の推進
高齢化が進む中で、税元就農促進補助金や国庫事業を活用した新規就農支援が進められています。町では農地の流動化、農業研修の支援や、機械導入の補助など、担い手の確保と育成を積極的に進めています。

2 効率的な経営と大規模化
農業の収益性向上を図るため、法人化や機械の共同利用が広がっています。大規模化や作業の省力化が進み、効率的で安定した農業経営に向けた基盤づくりが進められています。

3 スマート農業の導入促進
GPS固定基地局の設置を活用し、自動運転農機やドローン散布の導入が進んでいます。データを活かした農作業の効率化が始まり、若手農業者を中心にICT技術への関心が高まっています。

4 発酵×オーガニックの推進
令和6年に「発酵×オーガニックビレッジ」を宣言し、環境に配慮した有機農業の取り組みが広がっています。町内では発酵文化と結びついた農産物づくりが進み、地域の特色を形成しています。

5 有害鳥獣被害防止の取り組み
イノシシやハクビシンによる農作物被害を防ぐため、防護柵の整備や捕獲活動への支援を行っています。地域住民と協働で監視体制を整え、農地や農産物を守るための環境整備が進められています。

課題

担い手の高齢化と後継者不足
農業従事者の高齢化が進み、後継者の確保が難しくなっています。若者や移住者が農業を選択しやすい環境整備と、次世代を支える人材育成の仕組みが求められています。

経営の不安定さと生産基盤の整備
市場価格の変動や天候リスクにより、経営の安定性が確保しづらい状況です。また、経営体の大規模化に伴い、生産基盤の更なる整備が必要です。

技術導入を担う人材不足
スマート農業導入は進む一方で、ICT操作やデータ管理を担う人材が不足しています。高齢農家への技術支援や若手のスキル育成を進めることが必要です。

ブランド発信と認知度の向上
発酵やオーガニックを軸とした特色ある農業が進む中で、全国的な発信が不足しています。町の魅力を伝える情報発信や販促活動を強化し、ブランド力を高める必要があります。

鳥獣被害対策の持続性確保
防護柵整備や捕獲活動が行われているものの、地域間で取り組みに差があります。長期的に維持できる地域連携体制を構築し、継続的な対策を行う必要があります。

③

④ ⑤ ⑧

⑥ **関連する個別計画等**

計画等の名称	開始年度	終了年度
神埼町農業振興地域整備計画	平成30年度見直し	-
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和5年度見直し	-
地域計画	令和6年度策定	随時更新

⑦ **5年後に目指す姿**
担い手育成とスマート農業の推進により、持続可能で収益性の高い農業を確立します。発酵やオーガニックの特色を活かしたブランド化を進め、環境と調和した魅力ある農業を展開します。

取り組みの方向性

1 担い手支援と人材育成の強化
新規就農者への補助制度や技術研修を充実させ、若手・移住者の定着を促進します。地域で支え合う営農体制を整備し、持続可能な担い手確保を目指します。

2 安定経営と基盤整備の推進
地産地消やオンライン販売を支援し、安定的な収益確保を図ります。大規模化に伴い、農業経営の効率化のため、面的・線的整備の進んでいない耕地の基盤整備を進めます。

3 スマート農業と技術継承の推進
ICT導入支援と操作技術研修を進め、地域全体でのスマート農業を推進します。データを活かした次世代型の営農モデルを構築します。

4 発酵×オーガニックのブランド確立
発酵と有機農業を融合した地域ブランドを確立し、販路拡大やPRを強化します。ふるさと納税や観光と連携した発信を進め、町の魅力を高めます。

5 鳥獣被害対策の地域連携推進
地域単位で防除や監視体制を整備し、住民主体の被害防止を推進します。捕獲・防護・情報共有を一体的に行い、安全な農業環境を維持します。

⑨ **成果指標**

成果指標	単 位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
新規就農者数	人（年あたり）	1	1
担い手農地集積率	%	72.7	80.0
スマート農業取り組み面積	ha	376	451
基本構想水準達成者数	人	3	6
有害鳥獣被害防止対策補助金申請数	申請数	4	8

後期基本計画の概要

①基本目標	6つの基本目標を記載しています。
②施策	施策名が記載されています。
③SDGs ⁷	SDGs 17のゴールのうち、当該施策に関するものを掲載しています。
④現況	当該施策に関わる代表的な項目を現況としてまとめています。
⑤課題	現況に対して1：1の関係で課題を記載しています。
⑥関連する個別計画等	当該施策に関する個別計画等を記載しています。
⑦5年後に目指す姿	当該施策の5年後に目指す姿を記載しています。
⑧取り組みの方向性	現況・課題に対応する形で、取り組みの方向性を記載しています。
⑨成果指標	当該施策の代表的な成果指標を掲載しています。

⁷SDGs（エス・ディー・ジーズ）：「持続可能な開発目標」の略称で、2030年までに世界が達成すべき17の目標のことです。貧困や環境問題、教育など幅広い分野が含まれます。